

医療機関診療継続・再開支援事業費補助金交付要綱

(通則)

第1 医療機関診療継続・再開支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）実施要綱（令和2年6月16日付け医政発0616第1号・健発0616第5号・薬生発0616第2号厚生労働省医政局長・厚生労働省健康局長・厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）、令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）交付要綱（令和2年6月16日付厚生労働省発医政第1号・厚生労働省発健第6号・厚生労働省発薬生第65号厚生労働事務次官通知）及び岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2 この補助金は、新型コロナウイルス感染により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対して、継続・再開の支援を行うことにより、地域において必要な診療等の機能を維持することを目的とする。

(補助の対象)

第3 補助の対象は、新型コロナウイルス感染により、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関が継続・再開する際に必要な設備整備等の事業とする。

(補助金の交付額)

第4 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 次の表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に、次の表の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。

1 項目	2 基準額（上限）	3 対象経費	4 補助率
(1) HEPAフィルター付空気清浄機の設置 ※歯科診療所を除く	1台当たり 905千円 ※医療機関1か所 当たり2台が上限	使用料および賃借料、 備品購入費	1 / 2
(2) 消毒に要する経費	1施設当たり 600千円	需用費（消耗品費）、 委託料	1 / 2

(補助事業の内容の軽微な変更)

第5 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、補助事業の内容の著しい変更（補助金の増額を伴う場合を除く。）を伴わない事業内容の変更とする。

(申請の取下期日)

第6 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、交付金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(財産の処分に係る制限)

第7 補助事業者は、この補助金により取得し、又は効用の増加した価格が30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年7月11日厚生労働省告示第384号）で定めている耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けずに、この補助事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

2 知事の承認を受けて財産を処分することにより、収入があり、又は見込まれるときは、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(財産の管理)

第8 補助事業者は、この補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を計らなければならない。

(立入検査)

第9 知事は、予算の執行適正を期するため、補助事業者に対して必要な報告を求め、又は当該職員に、その医療機関等に立ち入り、帳簿書類他必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約締結するに当たっては、知事が予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

(書類の整備等)

第10 補助事業者は、補助事業に係る補助金の経理を明らかにした書類を整備し、当該補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間（当該補助事業により取得し、又は効用の増加した財産に係る処分の制限期間が5年を超える場合にあっては当該処分の制限期間）これを保存しなければならない。

(消費税等仕入控除税額に係る報告等)

第 11 補助事業者は、規則第 4 条の規定に基づき補助金の交付の申請をするに当たって、当該交付金に係る消費税等仕入控除税額（補助金の交付の対象となる経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率（当該交付金の額を当該経費の額で除して得た率のことをいう。）を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が明らかではないため、消費税等仕入控除税額を含めて交付金の交付の申請をした場合に、当該申請の後に当該消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに消費税等仕入控除税額報告書（様式第 7 号）により知事に報告しなければならない。

2 補助事業者は、交付金の交付を受けた後に前項の報告をした場合は、当該報告による知事の補助金の返還の命令を受けて、前項の報告に係る消費税等仕入控除税額を返還しなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第 12 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第 1 のとおりとする。

(補則)

第 13 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関して必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、令和 2 年 10 月 5 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

別表第1（第12関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様式	提出 部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	医療機関診療継続・再開支援事業費補助金申請書	第1号	1部	別に定める
	1 事業計画書兼収支予算書	第2号	1部	
	2 その他知事が必要と認めるもの		1部	
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	医療機関診療継続・再開支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書	第3号	1部	当該事業の変更（中止、廃止）を行う日の15日以内
	1 事業計画書兼収支予算書（変更の場合）	第2号	1部	
	2 その他知事が必要と認めるもの		1部	
規則第13条第1項の規定による書類	医療機関診療継続・再開支援事業費補助金実績報告書	第4号	1部	当該事業を完了した日（規則第6条第1項第3号に規定する事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日）から30日以内又は補助金の交付を受けた年度の3月31日のいずれか早い日
	医療機関診療継続・再開支援事業費補助金請求書	第5号	1部	
	1 収支精算書	第6号	1部	
	2 その他知事が必要と認めるもの		1部	